

特集 20年度決算のあらまし

財政用語の解説

【自主財源】

地方公共団体が自らの手で徴収、または収納できる財源。地方税、使用料、手数料、寄附金などがあります。

【依存財源】

収入にあたって国や都道府県の関与を受ける財源。地方交付税、国庫支出金、県支出金などがあります。

【地方交付税】

地方公共団体が、等しく合理的かつ妥当な水準で事務を遂行し、財産を管理することができるように一定の基準により国が交付するお金です。

【地方債(市債)】

地方公共団体がする借金のことで、臨時的、大規模事業を行う場合、非常に大きな働きをします。

●家計に例える高山市の決算

みなさんの税金がどのように使われているのかわかっていただくため、高山市の決算状況(一般会計分)を家計に例えてまとめました。各ご家庭と同じように市の財政運営も、貴重な税金をやりくりしながら行っています。

収入の部 500万円

○給料 市税、固定資産税など	139万円
○実家からの援助 地方交付税や国からの補助金など	223万円
○住宅を増築するための借り入れ 道路や学校などを整備するための市債	22万円
○定期貯金の取り崩し 基金からの繰入金	16万円
○前年からの繰越 繰越金	37万円
○その他収入	63万円

支出の部 473万円

○食費や光熱水費 人件費、物件費	125万円
○車の修理代 維持補修費	7万円
○医療費 扶助費、補助費など	75万円
○家の増改築費用 普通建設事業など	98万円
○住宅ローンの支払い 公債費	74万円
○貯金 積立金	30万円
○大学に通う子どもへの仕送り 繰出金	49万円
○その他	15万円
●通帳残高	261万円
●ローン残高	524万円

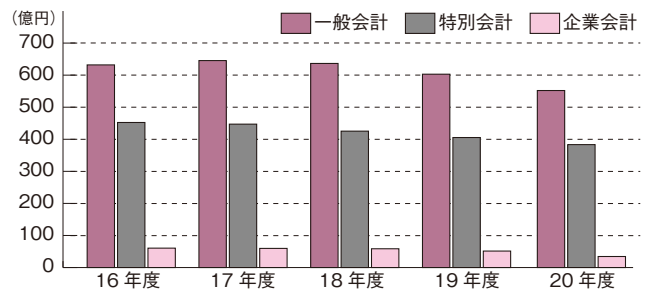
※地方財政状況調査の性質別決算額に基づき作成

●基金(預金)の状況(一般会計)

基金の名称	20年度末	19年度末	増減
庁舎整備基金	14億5,330万円	14億3,444万円	1,887万円
国際交流基金	1億円	1億円	0
交通安全施設整備基金	364万円	364万円	0
農業後継者育成基金	2億75万円	2億75万円	0
商工振興基金	6,895万円	6,861万円	34万円
観光振興基金	1億1,351万円	1億1,351万円	0
教育振興基金	3億4,530万円	3億4,010万円	521万円
スポーツ振興基金	3,356万円	3,356万円	0
文化会館土地取得基金	288万円	273万円	15万円
職員退職手当基金	37億4,300万円	39億5,163万円	△2億864万円
緑の基金	13億723万円	11億723万円	2億円
21世紀夢基金	4億1,384万円	4億1,137万円	247万円
まちづくり基金	44億2,782万円	50億3,793万円	△6億1,011万円
福祉健康基金	18億7,671万円	19億3,602万円	△5,931万円
畜産振興基金	0	245万円	△245万円
消防設備基金	589万円	589万円	0
ふるさと農村活性化基金	6,300万円	6,300万円	0
災害基金	7,439万円	7,394万円	44万円
交通・火災災害基金	1億283万円	1億291万円	△8万円
土地開発基金	8億4,920万円	5億6,055万円	2億8,865万円
文化財等公有振興基金	2億182万円	1億5,004万円	5,178万円
福祉金庫基金	2,840万円	2,833万円	7万円
高額療養費貸付基金	2,137万円	2,128万円	9万円
育英資金貸付基金	9,355万円	9,355万円	0
財政調整基金	84億8,980万円	59億5,241万円	25億3,739万円
減債基金	28億1,779万円	32億3,518万円	△4億1,739万円
市営住宅敷金基金	4,610万円	4,720万円	△110万円
市営駐車場整備基金	2億8,253万円	2億4,477万円	3,776万円
観光施設整備基金	4億5,546万円	4億5,269万円	276万円
飛騨高山ふるさと基金	1億1,598万円	0円	1億1,598万円
高齢者等住宅改修資金貸付基金	3,000万円	0円	3,000万円
計	277億6,860万円	257億7,571万円	19億9,289万円

※四捨五入で差引残額が合わない場合があります

●市債(借入金)の累積状況



	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
一般会計	631億9,775万円	645億4,675万円	636億5,194万円	603億60万円	556億7,541万円
特別会計	452億3,960万円	447億2,511万円	425億3,913万円	405億4,798万円	389億2,313万円
企業会計	60億5,178万円	59億7,038万円	58億5,864万円	51億3,963万円	45億2,398万円
計	1,144億8,913万円	1,152億4,224万円	1,120億4,971万円	1,059億8,822万円	991億2,252万円

※四捨五入で差引残額が合わない場合があります

以上になると財政が硬直化しているといわれます。高山市では、19年度が79.8%、20年度においては2ポイント下がり77.8%となり、県下21市の中では、最も低い値となっています。

●公債費比率

財政構造の弾力性を判断する指標で、15%を超えると財政硬直化の黄信号といわれます。高山市の公債費比率は市町村合併で大幅に増加しましたが、平成18年度が14.1%、19年度が13.9%、平成20年度が13.0%と着実に減少しています。